

# 同種施設比較分析表



## 同種施設比較分析表

町田市が運営している“施設”の中でも「市民センター」「図書館」といった同種の施設に着目して、新公会計制度で明らかになった情報を有効活用するため、同種施設比較分析表を作成いたしました。

同種施設の所管課は、この比較分析表を分析ツールとして、同種施設を相互に比較・分析しました。財務情報と非財務情報を交えた施設相互の分析を推進することを目的として、効率性を表す指標と経済性を表す指標の2軸を基準とした分析グラフを活用しています。

この分析で明らかになった知見を活用して、成果の拡大や運営コストの削減を図っていきます。各施設のより詳しい内容は、該当の課別・事業別行政評価シートをご覧ください。

- 同種施設の相互比較にあたっては、行政費用を調整している場合があります。このため、同種施設比較分析表における行政費用・単位あたりコスト分析と、該当の課別・事業別行政評価シートにおける行政費用・単位あたりコスト分析では、金額が異なる場合があります。

### <例>

忠生市民センターと忠生図書館は複合施設ですが、貸借対照表における建物(事業用資産)は、忠生市民センター費に計上されています。このため、建物の減価償却費は忠生市民センター費の行政コスト計算書にのみ計上され、忠生図書館事業の行政コスト計算書には計上されていません。

「図書館」という同種施設を比較分析するにあたっては、忠生図書館の建物に係る減価償却費を面積按分により算定し、加算しています。

# 同種施設比較分析表(子どもセンター)

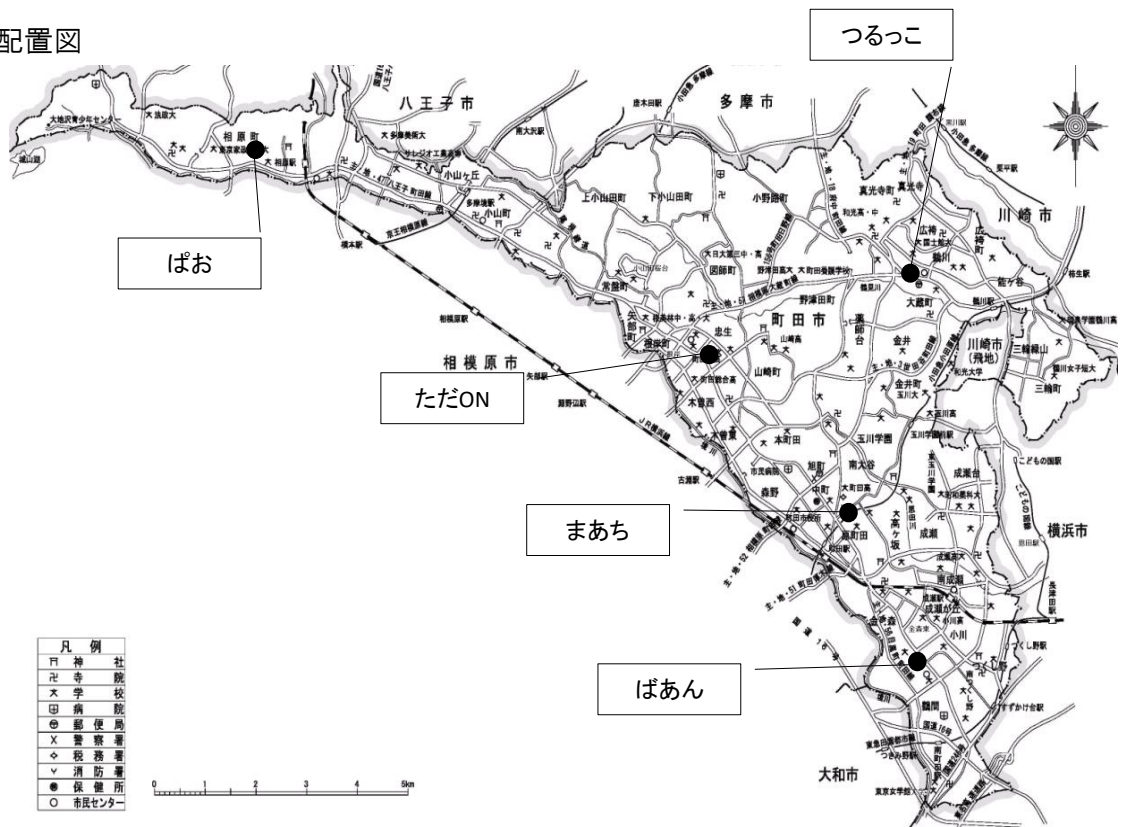
## 1 各施設の情報

		ばあん	つるっこ	ばお	ただON	まあち
基本情報	該当ページ	58	60	62	66	68
	建設年月日	1999年3月24日	2005年2月1日	2009年3月27日	2014年1月26日	2016年4月30日
	有形固定資産減価償却率	40.4%	38.2%	31.9%	35.3%	22.6%

行政費用(千円)	人件費	37,004	39,935	32,344	39,053	48,380
	物件費	11,095	13,813	12,659	10,715	15,171
	うち委託料	6,914	8,968	6,246	6,391	7,919
	うち光熱水費	2,360	3,138	1,633	2,625	4,571
	維持補修費	490	1,376	9,391	1,184	561
	補助費等	443	207	69	167	243
	減価償却費	14,120	11,733	9,236	14,428	24,731
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,969	3,323	3,212	3,065	3,541
	行政費用合計	66,121	70,387	66,911	68,612	92,627

単位あたりコスト分析	延床面積(m <sup>2</sup> )	1,339	1,385	1,045	1,564	1,971
	1㎡あたりコスト(円)	49,381	50,821	64,030	43,870	46,995
	利用総人数(人)	55,508	58,665	45,467	70,011	115,099
	利用者1人あたりコスト(円)	1,191	1,200	1,472	980	805
	開館日数(日)	292	292	292	292	292
	開館1日あたりコスト(円)	226,442	241,051	229,147	234,973	317,216

## 2 施設配置図



### 3 事業の成果の年次推移

各施設利用人数

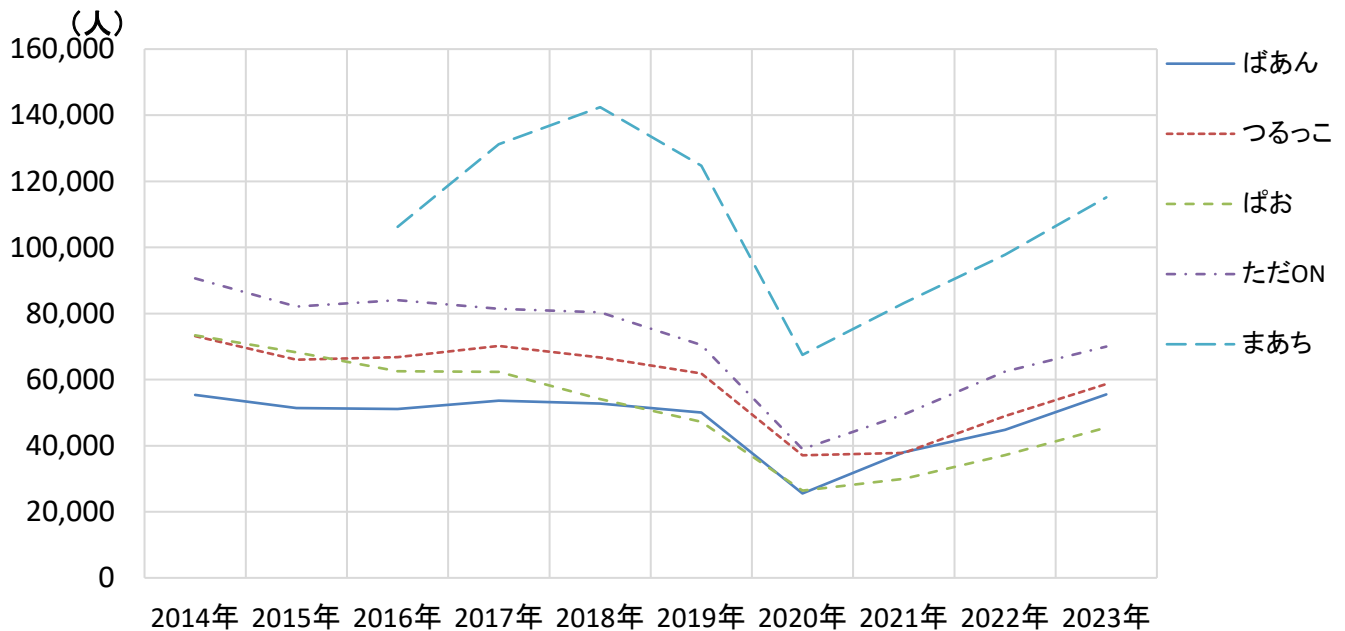
(単位:人)

施設名称	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	計
ばあん	55,319	51,411	51,139	53,654	52,703	50,029	25,550	38,034	44,843	55,508	478,190
つるっこ	73,156	65,985	66,741	70,141	66,665	61,857	37,087	37,778	48,962	58,665	587,037
ぱお	73,390	68,210	62,543	62,337	54,115	47,192	26,399	29,934	37,144	45,467	506,731
ただON	90,616	82,062	84,037	81,418	80,387	70,443	38,971	49,485	62,432	70,011	709,862
まあち	-	-	106,252	131,244	142,424	124,714	67,485	83,126	97,748	115,099	868,092
計	292,481	267,668	370,712	398,794	396,294	354,235	195,492	238,357	291,129	344,750	3,149,912

対前年度比率

(単位:%)

施設名称	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ばあん	-	92.9%	99.5%	104.9%	98.2%	94.9%	51.1%	148.9%	117.9%	123.8%
つるっこ	-	90.2%	101.1%	105.1%	95.0%	92.8%	60.0%	101.9%	129.6%	119.8%
ぱお	-	92.9%	91.7%	99.7%	86.8%	87.2%	55.9%	113.4%	124.1%	122.4%
ただON	-	90.6%	102.4%	96.9%	98.7%	87.6%	55.3%	127.0%	126.2%	112.1%
まあち	-	-	-	123.5%	108.5%	87.6%	54.1%	123.2%	117.6%	117.8%



### 4 事業の成果の年次推移の分析

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020年度の子どもセンター利用者総数は、2014年度以降最低となる195,492人に減少しました。その後、利用制限の緩和、事業の再開もあり、利用者数は年々増加し、2023年度利用者総数は、新型コロナウイルス感染症発生前の2018年度比87.0%まで回復しました。

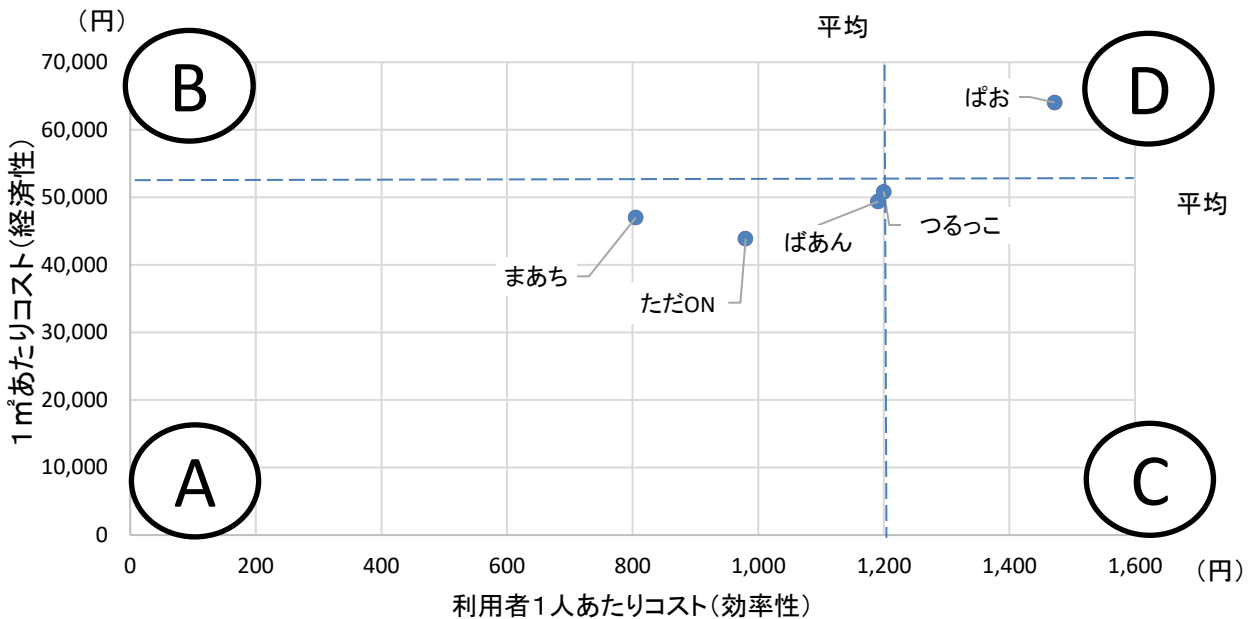
・子どもセンターばあんの2023年度利用者数は、2014年度以降最高となる55,508人となりました。要因は、他の子どもセンター同様に子育て支援や地域支援事業を充実させたほか、利用頻度が多い子ども委員会の委員数が増加したことや、2020年度の改修工事に伴うWi-Fiの設置等、館内環境を改善したことなどが考えられます。

・今後の子どもセンター利用者数は、放課後子ども教室「まちとも」、子どもクラブ、冒険遊び場など、市内の子どもの居場所が充実してきていることにより、対前年度比率の増加は緩やかになる見込みです。

## 5 2022年度決算で掲げた施設マネジメント改善のための取り組み

- ・安心安全に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。
- ・利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。
- ・事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。

## 6 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



## 7 分析欄

### ①人件費の特徴について

- ・職員については、施設規模、利用者数に応じて配置しています。中心市街地にあり、町田駅からもアクセスが良く、利用者数も多い「まあち」が最も高くなっています。

### ②1㎡あたりのコストの特徴について(1㎡あたりコスト平均:50,091円)

- ・「ばお」は延床面積が5館の中で最も小さく、施設用地借上料がある唯一の施設であること、2023年度は下水道整備工事を行ったことにより行政費用が増加したため、1㎡あたりのコストが大きくなっています。
- ・「ただON」は延床面積が2番目に大きく、また行政費用は最も少ないため、1㎡あたりのコストが最も小さくなっています。

### ③利用者1人あたりコストの特徴について(利用者1人あたりコスト平均:1,109円)

- ・2022年度と比較してすべての子どもセンターにおいて利用者が増加したことにより、利用者1人あたりのコストは減少しました。

- ④「まあち」と「ただON」は、他の3館に比べ築年数が浅く、近隣に中学や高校が多いという立地から利用者が多いため、1㎡あたりコスト、利用者1人あたりコストが低いのが特徴です。

### ⑤維持補修費について

- ・「ばお」で下水道整備工事を実施したほか、各子どもセンターにおいて、修繕や設備の更新等を行ったため維持補修費が増加しました。

## 8 施設マネジメント改善のための今後の取り組み

- ・安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。
- ・利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。
- ・事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。
- ・利用者への影響が最小限となるよう、機器設備の故障時は迅速に対応します。

## 同種施設比較分析表(図書館)

### 1 各施設の情報

	中央	さるびあ	鶴川※1	金森※1	忠生※2※3	木曾山崎	堺※2	鶴川駅前※2
基本情報								
該当ページ	164	166	168	170	172	174	176	178
建設年月日	1990年4月16日	1972年5月22日	1972年2月15日	2000年7月4日	2015年2月27日	1976年3月25日	1983年9月25日	2012年8月31日
有形固定資産減価償却率	66.1%	74.6%	-	-	-	65.5%	-	-

行政費用(千円)	中央	さるびあ	鶴川	金森	忠生	木曾山崎	堺	鶴川駅前
人件費	343,202	96,633	39,957	72,627	63,540	42,117	55,446	2,195
物件費	134,109	27,182	13,430	34,203	33,592	13,558	14,625	129,219
うち委託料	58,038	7,098	2,166	8,727	12,369	2,400	3,620	112,041
うち光熱水費	15,250	4,853	930	4,095	1,765	1,388	1,011	-
維持補修費	9,657	20	0	721	127	462	490	429
補助費等	54,172	18	164	11	11	7	11	56
減価償却費	34,830	1,806	-	-	15,482	3,177	6,176	19,516
賞与・退職手当引当金繰入額	51,056	12,951	4,060	17,001	17,520	5,765	8,560	219
行政費用合計	627,026	138,610	57,611	124,563	130,272	65,086	85,308	151,634

単位あたりコスト分析	中央	さるびあ	鶴川	金森	忠生	木曾山崎	堺	鶴川駅前
延床面積(㎡)	5,968	1,260	260	1,500	1,266	321	430	1,344
1㎡あたりコスト(円)	105,065	110,008	221,581	83,042	102,900	202,760	198,391	112,823
貸出者数(人)	281,263	84,442	40,101	161,651	100,443	58,593	39,184	147,583
貸出者1人あたりコスト(円)	2,229	1,641	1,437	771	1,297	1,111	2,177	1,027
開館日数(日)	301	298	265	298	299	299	299	335
開館1日あたりコスト(円)	2,083,143	465,134	217,400	417,997	435,692	217,679	285,311	452,639
貸出点数(点)	809,106	310,420	119,525	588,727	416,669	181,588	174,205	429,263
貸出1点あたりコスト(円)	775	447	482	212	313	358	490	353

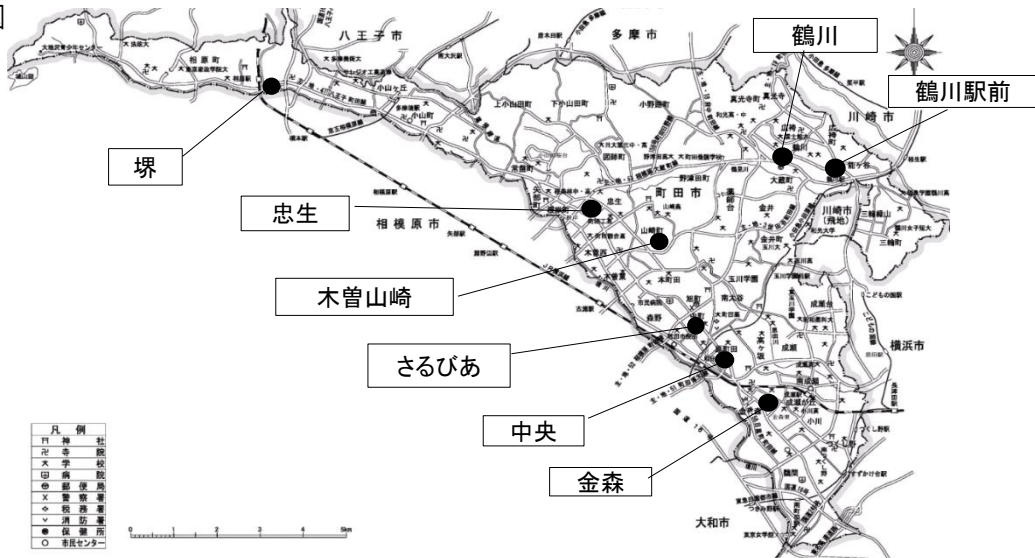
※1 URから有償で借りて運営している鶴川、東京都から無償で借りている金森については、減価償却費を計上していません。

※2 複合施設については減価償却費を面積按分して算出しています。有形固定資産減価償却率を空欄にしています。

	忠生	堺	鶴川駅前
減価償却費(千円)	53,871	41,125	86,820
複合施設全体面積(㎡)	4,687	2,863	5,979
図書館面積(㎡)	1,266	430	1,344
按分減価償却費(千円)	14,551	6,176	19,516

※3 忠生図書館の減価償却費は、建物減価償却費14,551千円及び重要物品減価償却費931千円を合算して15,482千円としています。

### 2 施設配置図





### 3 事業の成果の年次推移

各施設利用人数

(単位:人)

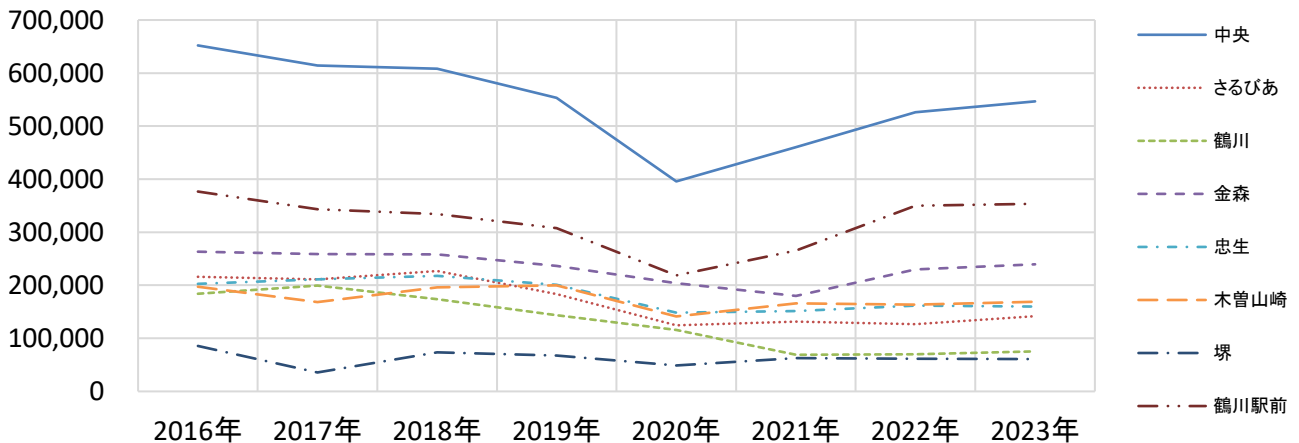
施設名称	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	計
中央	-	-	652,053	613,940	608,275	553,290	395,769	460,293	526,063	546,529	4,356,212
さるびあ	-	-	215,739	211,204	226,922	183,144	124,522	131,462	126,860	141,863	1,361,716
鶴川	-	-	184,052	199,442	173,545	143,373	115,801	68,995	69,794	75,574	1,030,576
金森	-	-	263,278	258,845	258,351	236,446	203,724	179,945	229,659	239,392	1,869,640
忠生	-	-	202,471	211,263	217,757	200,851	148,402	151,719	161,560	159,880	1,453,903
木曾山崎	-	-	197,516	168,224	196,371	199,870	141,259	165,898	163,306	169,078	1,401,522
堺	-	-	85,684	35,666	73,589	67,791	49,028	62,697	61,569	60,697	496,721
鶴川駅前	-	-	376,665	343,326	334,522	307,459	218,610	265,508	350,194	353,399	2,549,683
計	-	-	2,177,458	2,041,910	2,089,332	1,892,224	1,397,115	1,486,517	1,689,005	1,746,412	14,519,973

対前年度比率

(単位:%)

施設名称	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
中央	-	-	-	94.2%	99.1%	91.0%	71.5%	116.3%	114.3%	103.9%
さるびあ	-	-	-	97.9%	107.4%	80.7%	68.0%	105.6%	96.5%	111.8%
鶴川	-	-	-	108.4%	87.0%	82.6%	80.8%	59.6%	101.2%	108.3%
金森	-	-	-	98.3%	99.8%	91.5%	86.2%	88.3%	127.6%	104.2%
忠生	-	-	-	104.3%	103.1%	92.2%	73.9%	102.2%	106.5%	99.0%
木曾山崎	-	-	-	85.2%	116.7%	101.8%	70.7%	117.4%	98.4%	103.5%
堺	-	-	-	41.6%	206.3%	92.1%	72.3%	127.9%	98.2%	98.6%
鶴川駅前	-	-	-	91.1%	97.4%	91.9%	71.1%	121.5%	131.9%	100.9%

(人)



### 4 事業の成果の年次推移の分析

各館来館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年度まで減少していましたが、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、2022年度以降は来館者数の回復がみられます。また、「町田市教育プラン24-28」に掲げた、子ども・若者の読書活動の推進、多様な図書館サービスの提供、図書館再編と運営体制の構築などの取組を推進することによって、来館者数の増加に努めます。



## 5 2022年度決算で掲げた施設マネジメント改善のための取り組み

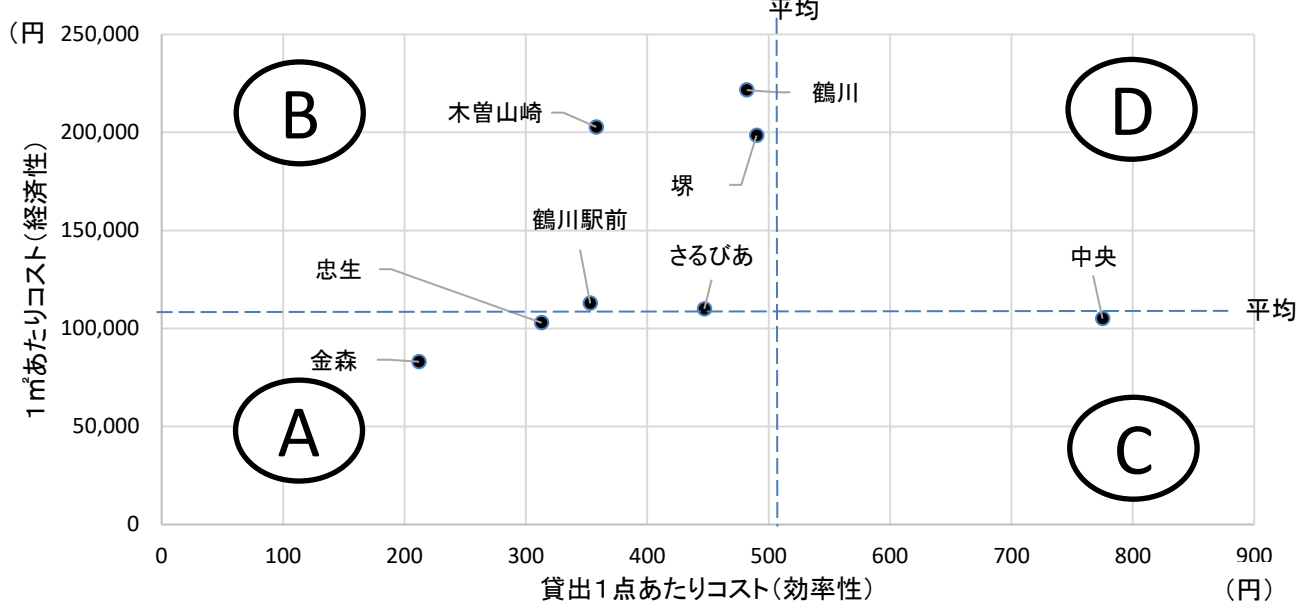
### <短期的な取り組みとして>

・鶴川図書館の図書コミュニティ施設への転換に向けた準備を進めます。また、多くの方に電子書籍サービスを利用してもらえるよう、コンテンツの紹介やPR活動に取り組みます。

### <中長期的な取り組みとして>

・「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に掲げた、図書館サービス、資源の再配分、運営体制の確立にかかる取組を推進します。また、さるびあ図書館と中央図書館の集約方法の決定に向けて、地域との意見交換を進めます。

## 6 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



## 7 分析欄

### ①人件費の特徴について

・中央図書館、中規模館(さるびあ・金森・忠生・鶴川駅前)、小規模館(鶴川・木曾山崎・塚)の3グループで、それぞれ人員配置が異なるため、規模に応じた人件費を支出しています。中央図書館は他の図書館のバックアップに加え、レファレンス(参考調査)、視覚障がいのある方への対面朗読や録音図書資料、来館困難者への宅配サービス、視聴覚資料等の独自サービスを行い、人員を最も多く配置しているため、人件費が高くなっています。さるびあ図書館と塚図書館は移動図書館を運営しており、他の同規模館より人員を多く配置しているため、人件費が高くなっています。

### ②施設規模の特徴について

・施設運営に最低限必要な人員を配置しているため、小規模館は、1㎡あたりコストが中央図書館や中規模館よりも相対的に高くなっています(B区分)。

### ③貸出点数の特徴について

・中央図書館に次ぐ貸出点数がある金森図書館は、貸出1点あたりコストが最も低くなっています。また、移動図書館を運営している、さるびあ図書館と塚図書館は、他の同規模館より貸出1点あたりコストが高くなっています。

## 8 施設マネジメント改善のための今後の取り組み

### <短期的な取り組みとして>

・鶴川図書館の図書コミュニティ施設への転換に向けた準備を進めます。  
 ・若者からの提案による図書館でのイベントの実現に向けて取り組み、電子書籍サービスでは学校との連携を継続し、児童・生徒の読書活動の支援を行います。  
 ・図書館システム更改を実施し、利用者の利便性を高めます。

### <中長期的な取り組みとして>

・「町田市教育プラン24-28」に掲げた子ども・若者の読書活動の推進、多様な図書館サービスの提供、図書館再編と運営体制の構築などの取組を推進します。また、さるびあ図書館と中央図書館の集約方法の決定に向けて、地域との意見交換を進めます。

## 同種施設比較分析表(市民センター)

### 1 各施設の情報

		忠生※1	鶴川※1	南	なるせ駅前	堺※1	小山
基本情報	該当ページ	354	356	360	362	364	366
	建設年月日	2015年2月27日	1985年10月15日	1987年2月2日	1996年3月19日	1983年3月1日	1995年1月25日
	有形固定資産減価償却率	34.3%	57.0%	72.1%	54.3%	71.1%	56.9%

行政費用(千円)	人件費	81,337	115,002	72,564	86,667	75,943	77,035
	物件費	34,780	20,527	24,231	19,661	20,270	25,836
	うち委託料	27,599	14,415	15,441	13,020	13,812	15,274
	うち光熱水費	4,837	4,051	6,449	4,723	4,879	8,751
	維持補修費	14,000	710	3,023	2,383	2,364	7,131
	補助費等	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	35,125	28,362	15,358	18,952	29,792	36,278
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,893	11,413	7,168	16,764	10,139	15,600
	行政費用合計	176,135	176,014	122,344	144,427	138,508	161,880

単位あたりコスト分析	延床面積(m <sup>2</sup> )	3,056	2,087	2,117	2,077	2,074	2,705
	1㎡あたりコスト(円)	57,636	84,338	57,791	69,536	66,783	59,845
	取扱総件数(件)※2	57,463	75,328	48,529	57,528	26,067	42,455
	取扱件数1件あたりコスト(円)	1,770	1,636	1,547	1,803	3,385	1,940
	利用総人数(人)※3	61,536	54,349	42,207	38,920	32,625	40,013
	利用者1人あたりコスト(円)	1,209	972	1,120	1,046	1,540	1,987
	開館日数(日)	360	358	358	358	358	360
	開館1日あたりコスト(円)	489,264	491,659	341,743	403,427	386,894	449,667

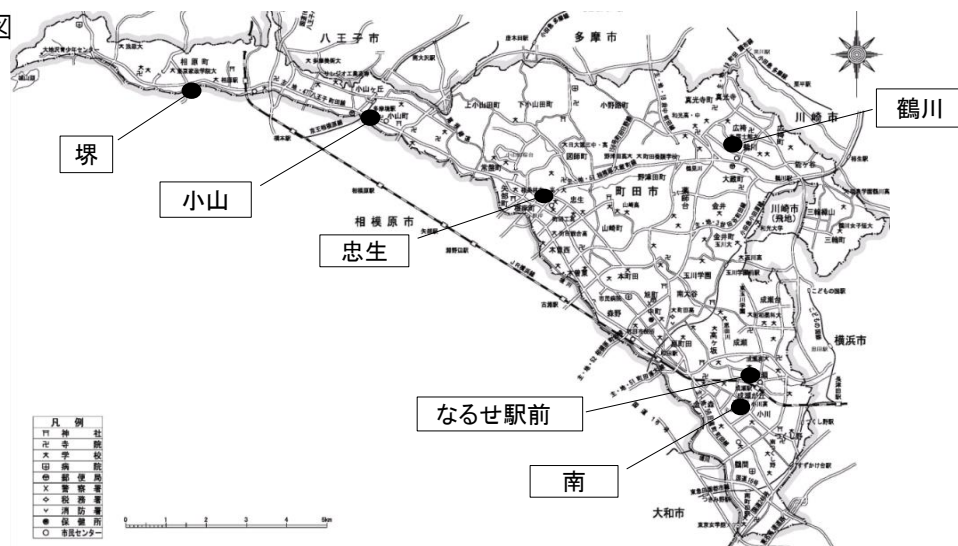
※1 複合施設については減価償却費を面積按分して算出しています。

	忠生	鶴川	堺
建物減価償却費(千円)	53,871	35,469	41,125
複合施設全体面積(m <sup>2</sup> )	4,687	2,610	2,863
市民センター面積(m <sup>2</sup> )	3,056	2,087	2,074
按分減価償却費(千円)	35,125	28,362	29,792

※2 証明書交付、各種申請受付等の行政窓口総取扱件数

※3 ホール・会議室等の施設利用総人数

### 2 施設配置図



### 3 事業の成果の年次推移

各施設利用人数

(単位:人)

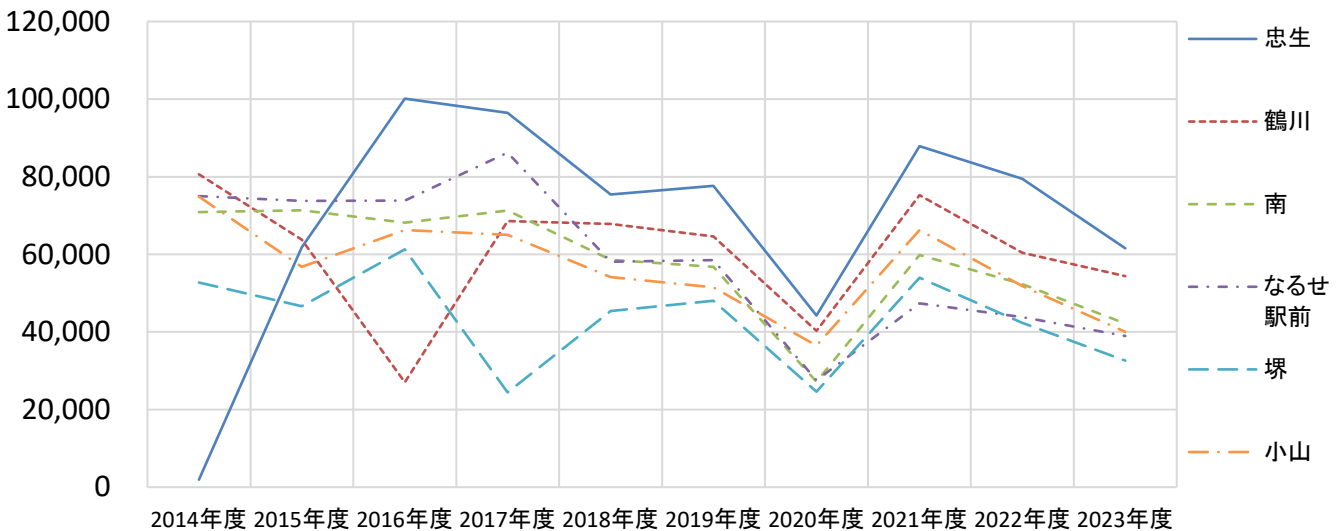
施設名称	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	計
忠生	1,931	61,835	100,125	96,487	75,437	77,678	44,244	87,870	79,502	61,536	686,645
鶴川	80,628	63,815	27,031	68,575	67,800	64,608	40,297	75,217	60,445	54,349	602,765
南	70,885	71,351	68,162	71,324	58,560	56,754	27,164	59,868	52,307	42,207	578,582
なるせ駅前	75,012	73,761	73,834	86,199	58,080	58,482	27,543	47,385	43,809	38,920	583,025
堺	52,733	46,594	61,280	24,420	45,358	48,061	24,585	53,960	42,337	32,625	431,953
小山	74,871	56,750	66,267	65,044	54,165	51,522	36,480	66,271	51,840	40,013	563,223
計	356,060	374,106	396,699	412,049	359,400	357,105	200,313	390,571	330,240	269,650	3,446,193

対前年度比率

(単位:%)

施設名称	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
忠生	—	3202.2%	161.9%	96.4%	78.2%	103.0%	57.0%	198.6%	90.5%	77.4%
鶴川	—	79.1%	42.4%	253.7%	98.9%	95.3%	62.4%	186.7%	80.4%	89.9%
南	—	100.7%	95.5%	104.6%	82.1%	96.9%	47.9%	220.4%	87.4%	80.7%
なるせ駅前	—	98.3%	100.1%	116.7%	67.4%	100.7%	47.1%	172.0%	92.5%	88.8%
堺	—	88.4%	131.5%	39.8%	185.7%	106.0%	51.2%	219.5%	78.5%	77.1%
小山	—	75.8%	116.8%	98.2%	83.3%	95.1%	70.8%	181.7%	78.2%	77.2%

(人)



### 4 事業の成果の年次推移の分析

・施設の老朽化に伴う建替工事や改修工事により、貸出を休止していた期間があったため、忠生市民センターは2014年度に、鶴川市民センターは2016年度に、堺市民センターは2017年度に施設利用人数が大きく減少しています。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての施設で2020年度の利用者数が大きく減少しています。なるせ駅前市民センター以外は、新型コロナウイルスワクチン接種会場であったことから、2021年度の施設利用人数が特に増加しています。新型コロナウイルスワクチン接種会場としての利用は2021年度から2023年度までの3年間ですが、集団接種回数の減少により、ワクチン接種での施設利用人数は減少しています。

・過去10カ年の施設利用人数の推移をみると、2017年度をピークとし、以降は減少傾向となっています。

## 5 2022年度決算で掲げた施設マネジメント改善のための取り組み

・マイナンバー制度による情報連携やコンビニ交付の増加により、行政窓口での証明書交付件数は減少しています。業務の効率化を図り、市民の利便性を維持しつつ行政費用を押さえていくよう取り組みます。

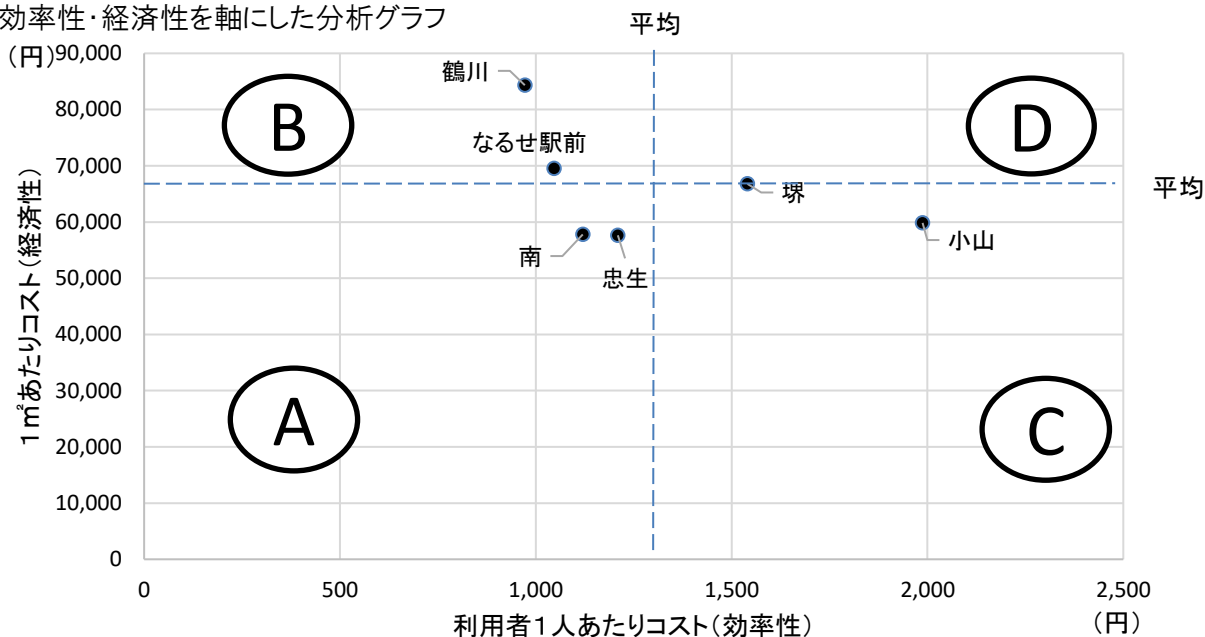
・窓口業務の効率化を図るため、更なるデジタル化を推進する必要があります。

・利用の少ない若年層への利用促進など、施設利用率を向上させていく必要があります。

・市民センターが便利で楽しい地域の拠点として機能していくよう、効率的・効果的な管理運営手法の導入などに取り組みます。

・建物をより長く安全に利用できるよう、計画的な維持・補修に努めます。

## 6 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



## 7 分析欄

### ①人件費の特徴について

全体の特徴：市民センターの行政費用のうち、人件費が最も多くを占めています。行政窓口の業務量に応じて、職員を配置しています。

Bの特徴：鶴川市民センターは行政窓口取扱件数が多く、職員の配置人数が最も多いため、1㎡あたりコストが高くなっています。

### ②施設の特徴について

全体の特徴：建て替えや改修により省エネルギー機器を導入した忠生市民センター、鶴川市民センターは他施設と比べ1㎡あたりの光熱水費の割合が低くなっています。

Cの特徴：小山市民センターは施設の老朽化により維持補修費や減価償却費が高く、利用者1人あたりコストが最も高くなっています。

### ③行政窓口取扱総件数、施設利用総人数の特徴について

全体の特徴：マイナンバー制度による情報連携により証明書が不要になった手続きが増えたことや、コンビニ交付の増加により、取扱総件数のうち証明書交付件数が減少しています。施設利用率は、夜間の利用率が午前・午後の利用率に比べて低くなっています。

## 8 施設マネジメント改善のための今後の取り組み

・マイナンバー制度による情報連携やコンビニ交付の増加により、行政窓口での証明書交付件数は減少しています。業務の効率化を図り、市民の利便性を維持しつつ行政費用を押さえていくよう取り組みます。

・窓口業務の効率化を図るため、更なるデジタル化を推進する必要があります。

・利用の少ない若年層への利用促進、Wi-Fi環境の整備など、施設利用率を向上させていく必要があります。

・施設の維持管理業務を一元化することで、スケールメリットによる委託費の削減と、同一業務の契約統合による効率化を図ります。

・建物をより長く安全に利用できるよう、計画的な維持・補修に努めます。